

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 山下 徹
 (氏名) 金江 隆司

TEL 03-5546-9962

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	774,747	—	68,356	—	67,310	—	36,110	—
20年3月期第3四半期	714,524	2.5	66,378	3.9	65,693	7.7	38,328	3.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12,873.65	—
20年3月期第3四半期	13,664.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	1,205,113	—	585,372	—	47.0	—	202,109.24	—
20年3月期	1,193,827	—	562,979	—	45.9	—	195,413.06	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 566,916百万円 20年3月期 548,133百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
21年3月期	—	3,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	4.2	105,000	9.5	101,000	7.1	54,000	77.3	19,251.34

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。〕(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
①会計基準等の改正に伴う変更 有
②①以外の変更 無
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。〕

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 2,805,000株	20年3月期 2,805,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 一株	20年3月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 2,805,000株	20年3月期第3四半期 2,805,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。〕

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

連結経営成績(会計期間)(平成20年10月1日～平成20年12月31日) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	261,353	—	23,671	—	23,983	—	13,347	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	4,758	48	—	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益は減少を続け、設備投資も減少するなど、景気は大幅に悪化しております。また、世界的な金融危機の深刻化や市況の低迷などにより、景気は当面、厳しさを増す可能性が高まっております。

情報サービス産業においても、セキュリティ強化や内部統制強化への対応に向けたシステム投資需要はあるものの、新規案件へのIT投資の抑制やサービス単価の下落など、ソフトウェア投資は減速傾向が顕在化しつつあります。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望がますます高まっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、『変革の先進企業』を目指して「量（売上）から質（仕事のやり方、価値創造ビジネス）への転換」を図り、「お客様満足度 No.1 の追求」を実現するべく、中期経営の主な取組として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」を推進いたしました。

まず、「営業の変革」の取組としては、平成20年度お客様満足度調査を実施し、全体傾向として評価が向上したことを確認いたしました。調査結果については営業企画部が中心となってお客様からのご要望やクレーム等を一元的に整理し、改善施策の立案に役立てております。また、商品（ソフトウェア・サービス）の営業活動拡大・推進のためにソリューションプランの現場浸透を図りました。これは、営業戦略・戦術の立案のため、複数の関係者・関連部門間でやりとりを行うコミュニケーションツールであり、商品の位置付け（新規立上げ、機能拡充、撤退）に関する社内コンセンサスの確立等に活用してまいります。さらに、営業人材の育成について、営業管理職の全社横断的なセッション開催や若年層に重点をおいた育成強化施策等を進めました。

次に、「開発プロセスの変革」の取組としては、画面プロトタイプを簡単に作成できる Axure Software Solutions, Inc. のツール「Axure RP」を要件定義工程に導入し、システムの使いやすさを含めたお客様の要求を的確に抽出する手法を開発いたしました。今後は、開発に使用している他の製造ツールと「Axure RP」をシームレスに連携できる開発環境を実現するとともに、新手法の適用案件数を増やし、社内展開を拡大してまいります。

「グループ経営の効率的な推進」の取組としては、当社における公共分野のシステム開発を主に請け負う開発系子会社であるエヌ・ティ・ティ・データ・クリエーション(株)、エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)及び(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスの4社を統合し、(株)NTTデータ・アイといたしました。4社に分散していた開発リソースとノウハウを統合により集約し、急速に変化する市場環境に対応しつつ、開発基盤の強化を進めてまいります。また、グループ全体の管理業務の効率化を目的として、「グループ・シェアード・サービスセンタ」（G-SSC）をエヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)内に「シェアードサービス事業本部」として設立いたしました。これにより、当社及び当社グループ各社の財務、人事、総務、購買の4領域の業務のG-SSCへの集約を推進いたします。集約にあたっては、グループ全体の間接業務プロセスの標準化を推進し、J-SOX対応等の内部統制やガバナンスも強化してまいります。

「成長エンジン」の取組としては、ヘルスケア事業領域において、医療機関・薬局等がインターネット環境を利用し審査支払機関へのレセプト（診療報酬明細書）オンライン請求を実現するサービス事業で日本電気(株)と協業することを合意いたしました。今後さらに、ITを中心としたソリューションを充実させ、医療・福祉・介護分野に貢献してまいります。

「人財育成」の取組としては、引き続き『プロフェッショナルCDP』^(注)の認定運用の拡大・定着を進めました。具体的には、認定運用について、高い専門性を活かして企画・推進できるプロフェッショナル人材として、プロジェクトマネージャ、技術スペシャリスト、業務スペシャリスト、ITサービスマネージャ、営業人材、新規事業人材、R&Dスペシャリストの認定を進めました。また、人財育成の取組を当社グループ全体の成長に結びつけていくため、『プロフェッショナルCDP』のグループ会社への展開を促進しております。

(注) プロフェッショナルCDP (Career Development Program)

当社グループが求める人材像を定義するとともに、そのレベルを段階的に定め、知識・経験・技量に基づいて社員一人ひとりの専門性とレベルを認定する制度を導入しております。社員が自らのレベルを客観的に認識し、キャリアパスを意識した仕事や研修を通じて経験を積み成長していく、会社の成長と社員の成長とを連動させていく仕組みです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

中央省庁等をお客様とする公共分野では、輸出入・港湾関連情報処理センター㈱において次期Sea-NACCSが稼動開始いたしました。また、総務省において「職員等利用者認証業務の業務・システム最適化に係る機器等の借入」を提供いたしました。

銀行、証券、生・損保等の金融機関をお客様とする金融分野では、労働金庫次世代勘定系システムを受注し、要件定義に着手いたしました。また、電子決済ペイジーについて、新たな国庫金収納方式により税金や手数料等の申請と納付がワンストップになった「ダイレクト方式」を、複数の金融機関が共同で利用可能な「ダイレクト方式金融機関共同利用センター」のサービスを提供開始いたしました。さらに、国税電子申告・納税システム(e-Tax)に提出された企業の電子申告データを金融機関が融資審査資料として受け取るための「Zaimon e-Tax データ受付サービス」が地銀としては初めて、㈱足利銀行で採用されることが決定いたしました。

一般事業法人をお客様とする法人分野では、㈱三井住友フィナンシャルグループ、㈱日本総合研究所及び㈱日本総研ソリューションズとの間で、当社と㈱日本総研ソリューションズによるITサービス事業の分野での広範な業務提携、及びこれを前提とした資本提携を行い、㈱日本総研ソリューションズは㈱JSOLとして新たに発足いたしました。これにより、製造業における顧客基盤の拡大と、豊富なERP導入実績、及び高度な業務ノウハウを有する開発リソースの拡充を通して競争力強化を図るとともに、他領域においても更なる事業拡大を目指してまいります。また、インターネット上の音楽や映像を高速・高精度に特定可能なコンテンツモニタリングサービスを、著作物のオンラインモニタリングサービス大手企業であるBAYTSP.COM, INCへ提供いたしました。さらに、日本オラクル㈱とともに、真に経営や現場の欲する情報を提供し、戦略企画やマーケティングに活用できるようエイチ・ツー・オー リテイリング㈱の情報提供基盤を刷新し、㈱阪急阪神百貨店向けに稼動開始いたしました。

以上に加え、これまでシステム毎に個別に構築・運用されてきたIT基盤を、複数のシステムで共有することで、安定した基盤を安価にそして手軽に利用できる「グリーンデータセンタ^(注) 共通IT基盤サービス」を提供開始いたしました。また、文脈を理解してユーザに新たな気づきを誘導する業務システム・Webサイト向け入力・検索支援パッケージソフト「i-lligraサジェスト」の販売、及び大規模・高品質なコンタクトセンタ基盤を短期間・低コストで利用可能なSaaS型コンタクトセンタサービス「i-lligra オンデマンド」の提供を開始いたしました。さらに、「ワンタイムパスワード認証サービス (BizEmotion-OTP)」の㈱八十二銀行での採用が決定いたしました。

(注) グリーンデータセンタ

当社の技術・ノウハウ・実績に基づくデータセンタの省エネや最適化に向けたIT設置環境の測定、評価、改善、管理を行うサービス、及びそのサービスから生み出された成果物の総称です。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は2,613億円、営業利益は236億円、経常利益は239億円、四半期純利益は133億円となりました。

平成21年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年7月31日開示)及び平成21年3月期第2四半期決算短信(平成20年11月4日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆2,051億円と、前連結会計年度末に比べて112億円、0.9%の増加となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、売掛金の減少等により、3,953億円と前連結会計年度末に比べて227億円、5.4%の減少となりました。固定資産は、設備投資等により、8,097億円と前連結会計年度末に比べて340億円、4.4%の増加となりました。

一方、負債は、前連結会計年度に実施した出向政策の見直し等に伴う未払金の減少等により、6,197億円と前連結会計年度末に比べて111億円、1.8%の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界規模での金融危機が実体経済へ波及するとともに、株式市場の停滞や円高の影響等も加わり、企業収益の悪化、企業のIT投資の抑制が進んできており、当社グループを取り巻く事業環境も更に厳しさを増していくことが予想されます。

このような状況下ではありますが、当社グループは、引き続き中期経営の取組を推進していくとともに、お客様の変革を実現する「変革パートナー」として、グループの総合力を発揮してまいります。

以上のことから、現時点において通期業績予想(平成20年5月9日公表)の変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中における重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,008百万円減少しております。

以 上

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,184	112,900
受取手形及び売掛金	162,127	206,655
たな卸資産	90,789	42,072
繰延税金資産	12,818	15,153
その他	50,412	42,568
貸倒引当金	972	1,202
流動資産合計	395,361	418,146
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	138,580	145,276
建物及び構築物(純額)	105,759	104,662
機械装置及び運搬具(純額)	15,282	15,068
工具、器具及び備品(純額)	14,309	14,512
土地	49,061	48,789
リース資産(純額)	13,154	17,231
建設仮勘定	46,764	31,269
有形固定資産合計	382,911	376,809
無形固定資産		
ソフトウェア	213,773	215,221
ソフトウェア仮勘定	61,573	54,406
のれん	39,178	22,018
その他	7,694	6,111
無形固定資産合計	322,220	297,757
投資その他の資産		
投資有価証券	21,485	22,877
繰延税金資産	52,897	50,717
その他	31,065	28,382
貸倒引当金	828	863
投資その他の資産合計	104,620	101,113
固定資産合計	809,752	775,680
資産合計	1,205,113	1,193,827

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,676	105,969
短期借入金	14,161	14,471
コマーシャル・ペーパー	34,000	45,000
年内返済予定の長期借入金	7,969	8,164
年内償還予定の社債	-	60,000
リース債務	12,425	13,342
未払金	18,393	97,428
未払法人税等	23,455	5,128
受注損失引当金	4,163	4,739
その他	93,477	68,896
流動負債合計	280,721	423,141
固定負債		
社債	193,078	63,233
長期借入金	46,355	50,334
リース債務	17,306	23,404
退職給付引当金	77,126	65,068
役員退職慰労引当金	1,126	1,065
その他	4,025	4,599
固定負債合計	339,019	207,705
負債合計	619,741	630,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	286,420	266,513
株主資本合計	568,240	548,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	860
為替換算調整勘定	1,644	1,060
評価・換算差額等合計	1,324	199
少数株主持分	18,456	14,846
純資産合計	585,372	562,979
負債純資産合計	1,205,113	1,193,827

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	774,747
売上原価	582,064
売上総利益	192,683
販売費及び一般管理費	124,326
営業利益	68,356
営業外収益	
受取利息	617
受取配当金	546
関係会社株式売却益	1,760
その他	2,848
営業外収益合計	5,772
営業外費用	
支払利息	3,415
その他	3,402
営業外費用合計	6,818
経常利益	67,310
税金等調整前四半期純利益	67,310
法人税等	30,162
少数株主利益	1,038
四半期純利益	36,110

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	261,353
売上原価	194,799
売上総利益	66,553
販売費及び一般管理費	42,882
営業利益	23,671
営業外収益	
受取利息	151
受取配当金	22
関係会社株式売却益	1,740
その他	287
営業外収益合計	2,202
営業外費用	
支払利息	1,084
その他	806
営業外費用合計	1,891
経常利益	23,983
税金等調整前四半期純利益	23,983
法人税等	10,451
少数株主利益	184
四半期純利益	13,347

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	67,310
減価償却費	118,073
固定資産除却損	5,268
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,614
支払利息	3,415
出向政策の見直し等に係る関連費用	40,773
売上債権の増減額(は増加)	60,273
たな卸資産の増減額(は増加)	48,408
仕入債務の増減額(は減少)	27,418
その他	15,442
小計	122,569
利息及び配当金の受取額	1,163
利息の支払額	3,480
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	140,602
子会社株式の取得による支出	23,797
その他	4,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	129,570
社債の償還による支出	60,000
長期借入れによる収入	245
長期借入金の返済による支出	4,203
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	11,000
短期借入金の純増減額(は減少)	3,962
リース債務の返済による支出	10,649
配当金の支払額	14,978
少数株主への配当金の支払額	2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,812
現金及び現金同等物の期首残高	112,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,098

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,012	2,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日	利益剰余金
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成20年 9月30日	平成20年 12月1日	利益剰余金

- (6) 重要な後発事象

- ① 四半期連結財務諸表提出会社は、平成21年1月5日に、㈱日本総合研究所からその子会社である㈱日本総研ソリューションズの発行済株式の50.0%を譲り受け、同社は四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社〔㈱JSOL〕となりました。
なお、株式の譲受価額は11,500百万円であります。

〔㈱JSOLの概要〕

- (i) 事業内容 システム開発・情報処理業務、ITコンサルティング業務
- (ii) 従業員数 1,273名（平成20年9月30日現在）
- (iii) 売上高 38,050百万円（平成20年3月期）

- ② 四半期連結財務諸表提出会社は、平成21年1月13日開催の取締役会において、㈱エックスネットとの間で資本業務提携契約を締結し、同社普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。これに基づき、平成21年1月14日から平成21年3月2日まで公開買付けを実施し、本公開買付けが成功裏に終了した場合、同社は四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。
なお、本公開買付については、同社の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。

〔買付の目的〕

両社が有する高価値のブランド力、高い技術力、顧客からの信頼・実績を相互に活用・融合することにより両社の企業価値向上を図るためであります。

〔買付代金〕

- (i) 買付予定の株式数 普通株式 21,067株（持分比率51%）
- (ii) 買付代金 3,646百万円（1株につき金173,100円）

〔㈱エックスネットの概要〕

- (i) 事業内容 アプリケーションアウトソーシング事業及び機器販売等
- (ii) 従業員数 127名（平成20年9月30日現在）
- (iii) 売上高 2,960百万円（平成20年3月期）

【参考】

前第3四半期に係る連結財務諸表

(1) 前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	714,524	100.0
売 上 原 価	530,883	74.3
売 上 総 利 益	183,641	25.7
販売費及び一般管理費	117,262	16.4
営 業 利 益	66,378	9.3
営 業 外 収 益	3,769	0.5
受取利息及び受取配当金	983	
そ の 他	2,785	
営 業 外 費 用	4,454	0.6
支 払 利 息	2,682	
そ の 他	1,772	
経 常 利 益	65,693	9.2
特 別 利 益	19,287	2.7
特 別 損 失	21,190	3.0
税金等調整前四半期(当期)純利益	63,790	8.9
法 人 税 等	25,124	3.5
少 数 株 主 利 益	337	0.0
四 半 期 純 利 益	38,328	5.4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 前第3四半期連結(要約) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間	
		〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕	
		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前四半期純利益		63,790
	固定資産の減価償却費		105,827
	固定資産除却損		4,498
	その他の	△	10,322
	営業活動によるキャッシュ・フロー		163,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	固定資産の取得による支出	△	124,064
	投資有価証券・連結子会社の取得による支出	△	4,894
	その他の		1,952
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	127,006
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	有利子負債の純増減額	△	38,046
	配当金の支払額	△	14,969
	その他の	△	11,810
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	64,826
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△	142
V	現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△	28,181
VI	現金及び現金同等物の期首残高		112,784
VII	現金及び現金同等物の四半期末残高		84,603
(参考)			
I+II	(フリー・キャッシュ・フロー)		36,787

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。